

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	期 別 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	28,640	72.9	28,949	72.7	△ 309	27,581	73.5
現 金 及 び 預 金	1,612		2,011		△ 398	1,899	
受 取 手 形	9,846		11,587		△ 1,740	10,552	
売 掛 金	13,922		12,580		1,342	12,039	
有 価 証 券	—		—		—	7	
た な 卸 資 産	2,530		2,055		475	2,239	
そ の 他	1,040		948		92	1,175	
貸 倒 引 当 金	△ 313		△ 233		△ 80	△ 331	
固 定 資 産	10,629	27.1	10,897	27.3	△ 268	9,925	26.5
有 形 固 定 資 産	3,004	7.7	2,750	6.9	253	2,542	6.8
無 形 固 定 資 産	10	0.0	10	0.0	△0	110	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	7,614	19.4	8,136	20.4	△ 522	7,272	19.4
投 資 有 価 証 券	6,236		6,717		△ 480	5,818	
そ の 他	1,565		1,663		△ 97	1,820	
貸 倒 引 当 金	△ 188		△ 244		56	△ 367	
資 産 合 計	39,269	100.0	39,847	100.0	△ 578	37,506	100.0

科 目	期 別		前事業年度の 要約貸借対照表		比 較 増 減	前中間会計期間末	
	当中間会計期間末		(平成18年3月31日現在)			(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	24,117	61.4	23,146	58.1	970	22,299	59.4
支払手形	6,333		6,864		△ 531	6,311	
買掛金	14,527		13,710		817	13,151	
短期借入金	600		900		△ 300	500	
一年内返済長期借入金	1,400		400		1,000	1,600	
未払法人税等	177		292		△ 115	33	
賞与引当金	260		280		△ 20	250	
その他	819		699		120	453	
固定負債	6,222	15.9	7,521	18.9	△ 1,299	6,777	18.1
長期借入金	3,000		4,200		△ 1,200	3,900	
再評価に係る繰延税金負債	557		557		—	557	
退職給付引当金	921		915		6	883	
その他	1,742		1,848		△ 105	1,435	
負債合計	30,339	77.3	30,667	77.0	△ 328	29,077	77.5
(資本の部)							
資本金	—	—	3,801	9.5	△ 3,801	3,801	10.1
資本剰余金	—	—	1,825	4.6	△ 1,825	1,825	4.9
資本準備金	—	—	950		△ 950	950	
その他資本剰余金	—	—	875		△ 875	875	
利益剰余金	—	—	1,083	2.7	△ 1,083	901	2.4
任意積立金	—	—	500		△ 500	500	
中間(当期)未処分利益	—	—	583		△ 583	401	
土地再評価差額金	—	—	612	1.5	△ 612	612	1.6
その他有価証券評価差額金	—	—	1,898	4.8	△ 1,898	1,323	3.6
自己株式	—	—	△ 41	△ 0.1	41	△ 35	△ 0.1
資本合計	—	—	9,179	23.0	△ 9,179	8,429	22.5
負債・資本合計	—	—	39,847	100.0	△ 39,847	37,506	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	3,801	9.7	—	—	3,801	—	—
資本剰余金	1,825	4.6	—	—	1,825	—	—
資本準備金	950		—	—	950	—	—
その他資本剰余金	875		—	—	875	—	—
利益剰余金	1,122	2.9	—	—	1,122	—	—
その他利益剰余金	1,122		—	—	1,122	—	—
別途積立金	700		—	—	700	—	—
繰越利益剰余金	422		—	—	422	—	—
自己株式	△ 46	△ 0.2	—	—	△ 46	—	—
株主資本合計	6,702	17.0	—	—	6,702	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,614	4.1	—	—	1,614	—	—
土地再評価差額金	612	1.6	—	—	612	—	—
評価・換算差額等合計	2,226	5.7	—	—	2,226	—	—
純資産合計	8,929	22.7	—	—	8,929	—	—
負債・純資産合計	39,269	100.0	—	—	39,269	—	—

②中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		比 較 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	39,879	100.0	38,105	100.0	1,774	78,398	100.0
売 上 原 価	36,920	92.6	35,247	92.5	1,673	72,544	92.5
売 上 総 利 益	2,958	7.4	2,857	7.5	100	5,854	7.5
販売費及び一般管理費	2,594	6.5	2,647	6.9	△ 53	5,137	6.6
営 業 利 益	364	0.9	210	0.6	153	717	0.9
営 業 外 収 益	104	0.3	99	0.2	4	165	0.2
営 業 外 費 用	78	0.2	90	0.2	△ 12	170	0.2
経 常 利 益	390	1.0	219	0.6	171	712	0.9
特 別 利 益	—	—	328	0.8	△ 328	770	1.0
特 別 損 失	0	0.0	458	1.2	△ 457	794	1.0
税引前中間(当期)純利益	389	1.0	89	0.2	300	689	0.9
法人税、住民税及び事業税	158	0.4	17	0.0	141	278	0.3
法 人 税 等 調 整 額	10	0.0	△ 96	△ 0.2	107	60	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	220	0.6	169	0.4	51	350	0.5
前 期 繰 越 利 益	—	—	253	—	△ 253	253	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	△ 21	—	21	△ 21	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	401	—	△ 401	583	—

(4) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	500	583	1,083	△ 41	6,669	1,898	612	2,510	9,179
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当						△ 181	△ 181		△ 181				△ 181
別途積立金の積立					200	△ 200	-		-				-
中間純利益						220	220		220				220
自己株式の取得								△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										△ 283		△ 283	△ 283
中間会計期間中の変動額 合計					200	△ 160	39	△ 5	33	△ 283		△ 283	△ 249
平成18年9月30日残高	3,801	950	875	1,825	700	422	1,122	△ 46	6,702	1,614	612	2,226	8,929

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
時価法によっております。
- (3) たな卸資産
商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,645百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- (3) ヘッジ方針
主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,929百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(4)注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末		前事業年度末		前中間会計期間末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,117	百万円	2,071	百万円	2,021	百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務						
(1)借入金に対する担保差入資産						
建 物	228	百万円	223	百万円	230	百万円
土 地	154	百万円	154	百万円	449	百万円
計	382	百万円	377	百万円	679	百万円
上記に対する債務は以下の通りであります。						
短期借入金、一年内返済長期借入金及び長期借入金(極度額)	850	百万円	850	百万円	1,150	百万円
(2)営業取引に対する担保差入資産						
建物(極度額400百万円)	98	百万円	88	百万円	90	百万円
投資有価証券	1,344	百万円	1,432	百万円	1,080	百万円
計	1,443	百万円	1,521	百万円	1,170	百万円
(3)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。						
有 価 証 券	—	百万円	—	百万円	7	百万円
投 資 有 価 証 券	14	百万円	14	百万円	7	百万円
計	14	百万円	14	百万円	14	百万円
3. 保証債務						
子会社借入金保証	117	百万円	117	百万円	124	百万円
従業員借入金保証	0	百万円	1	百万円	1	百万円
計	118	百万円	118	百万円	126	百万円
上記のうち外貨による保証残高	117	百万円	117	百万円	124	百万円
	(US\$1,000千)		(US\$1,000千)		(US\$1,100千)	

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	268	百万円	支払手形	300	百万円
------	-----	-----	------	-----	-----

5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法

仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺し、その相殺差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却額	有形固定資産	52 百万円	56 百万円	115 百万円
	無形固定資産	0 百万円	22 百万円	44 百万円
2. 営業外収益の主要項目	受取利息	35 百万円	32 百万円	63 百万円
	受取配当金	42 百万円	42 百万円	57 百万円
	保険満期戻金	1 百万円	16 百万円	16 百万円
	為替差益	10 百万円	— 百万円	2 百万円
3. 営業外費用の主要項目	支払利息	63 百万円	76 百万円	145 百万円
	手形売却損	4 百万円	0 百万円	2 百万円
	為替予約評価損	— 百万円	0 百万円	— 百万円
4. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	— 百万円	328 百万円	770 百万円
5. 特別損失の主要項目	役員退職金	— 百万円	56 百万円	56 百万円
	投資有価証券売却損	— 百万円	0 百万円	0 百万円
	関係会社株式売却損	0 百万円	— 百万円	— 百万円
	関係会社整理損	— 百万円	93 百万円	92 百万円
	販売用不動産評価損	— 百万円	116 百万円	370 百万円
	減損損失	0 百万円	2 百万円	80 百万円
	固定資産除却損	— 百万円	189 百万円	189 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増 加株式数	当中間会計期間減 少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (千株)	216	24	—	241
合計	216	24	—	241

自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。